

## 植民地朝鮮における実業教育と朝鮮民衆

李 正連

### はじめに

実業教育は植民地朝鮮の教育政策において初等教育と並んで重視されてきた部門であるにもかかわらず、植民地時代の実業教育に関する研究はきわめて少ない。とくに、実業教育と社会教育の関係及び実業教育に対する朝鮮民衆の認識や実践等についてはほとんど注目されてこなかった。しかし、筆者の研究によれば、植民地朝鮮における実業教育は社会教育との密接な関わりの中で展開されていたことがわかる。例えば、実業補習学校や卒業生指導、農民訓練所等がその代表的な施策として挙げられる<sup>(1)</sup>。

一方、朝鮮総督府は、1930年代の「教育実際化」政策に代表されるように、学校教育の拡大政策を進める中で、実業教育(職業教育)を大いに利用していた。すなわち、「教育実際化」政策によって普通学校の教科に「職業科」が新しい必修科目として導入されるが、それは普通学校卒業後の中等学校への進学競争や就職欲を抑制し、なるべく農村に残存させるための植民地的教育政策であった<sup>(2)</sup>。では、このような実業教育政策に対して朝鮮民衆はどう対応していたのであろうか。また朝鮮民衆はどのような(実業)教育観や職業観を持っており、自らどのような実業教育実践を行っていたのであろうか。

本研究では、実業教育政策及び実業教育に関する朝鮮民衆の認識や実践に注目し、植民地朝鮮における実業教育をめぐる朝鮮総督府及び朝鮮民衆の認識や対応を考察することによって、それぞれの特徴と違いについて明らかにしたい。なお、実業教育に関する朝鮮民衆の活動や言説については、主として教育に関する記事を多く載せていた植民地期の代表的な民族系の新聞である『東亜日報』(1920年4月1日創刊)を中心に考察するが、その他、民族系の新聞及び雑誌もいくつか検討する。

### 1. 朝鮮総督府の実業教育政策とその特徴

#### 1-1. 学校における実業教育の重視

朝鮮総督府の実業教育の重視方針は、「日韓併合」以前の統監府時代から始まったものである。それは、「教育ノ骨子ハ韓国ノ富ヲ増加シ文明ノ開発ヲ為スニ存スル以上生産ノ増進ニ重キヲ置カサル可ラス要スルニ今日ニ於ケル急務中ノ急務ハ教育ニアルハ勿論ニシテ就中余輩カ其声ヲ大ニシテ絶叫セント欲スルハ実業教育ヲ奨励シ之ヲ普及セシムルコト」<sup>(3)</sup>という大韓帝国末期の学部記録において確認できる。しかし、現実において実業教育に対する民衆の理解は乏しく、官尊民卑や労働蔑視の儒教思想がまだ根強かったため、「朝鮮民衆の技術を軽んじ実業を卑しむ永年の習俗は容易に払拭し難きものあり、生徒を得ること極めて困難であつて授業料を徴収せざるは勿論、学用品を貸与し食費までも給与したのである」<sup>(4)</sup>。

このような風潮は植民地時代に入ってから変わらず、朝鮮総督府は統治初期から実業教育を普及しようとするが、最初はなかなか「実業学校や簡易実業学校が学生を多くひきつけることはできず」<sup>(5)</sup>、それ故、朝鮮総督府も統監府時代と同様、授業料免除及び教材の無料配付等を通して実業学校への入学を奨励し、さらに植民地初期から普通学校はもちろん、高等普通学校及び女子高等普通学校の教育課程にも実業関連の教科を取り入れるようになったのである。普通学校では「農業初歩」と「商業初歩」という教科を随意科として設けており、実際、「農業初歩の如きは教育令実施後日ならずして殆どの農村学校に之れが実施を見」<sup>(6)</sup>るほど、多くの学校では実業関連の教育が行われていたのである。高等普通学校においても、その「教科目ハ主トシテ其ノ生活ノ實際ニ適切ナランメムコトヲ期シテ之ヲ定メタリ就中農商業ノ実業科及手工科ヲ必須ノ科目ト為シタルハ著実ニシテ勤勞ヲ尚フノ氣風ヲ養成セムカ為」<sup>(7)</sup>(傍点、原文)であり、女子高等普通学校においては「高等普通学校ト相同シキモ理科・家事・裁縫及手芸等ノ科目ニ比較的多数ノ教授時間ヲ配当」<sup>(8)</sup>するようにしていた。

また、1930年代に入ってからには中等学校への入学競

争の高潮や就職を求めて都市へ移動する離農現象が深刻化するにつれ、普通学校の教科課程に「職業科」という教科を新たに必修科目として導入するようになる。すなわち、「教育實際化」政策を通して、農業労働を強化し、若者を農村部に残存させることで、入学競争及び就職競争を冷却化させようとしたのである<sup>(9)</sup>。1928年5月22日、朝鮮総督府政務総監の池上四郎が、次の道知事に対する訓示において、最近役に立たない思想の修得に夢中になり、あるいは興業治産の志操を研磨せず、俸禄を得る仕事を求めて就職難に陥り、一生の進路を誤る者が多いので、教育において「読書教育ノ弊ハ断ジテ」「勤勞主義ノ実顕ヲ期」する必要があると強調していることから、「教育實際化」政策の実施背景が垣間見られる。

半島ノ統治上最モ重要ナル施政ノト致シマスル所ノ教育ノ振興普及ニ関シマシテハ併合以来是レ亦官民協力ノ下ニ実績頗ル見ルベキモノアルヲ致シタノデアリマスルガ然シナガラ輓近ノ時勢ガ政治、経済、産業其ノ他国民共榮ノ本質ト為ルベキモノハ之ヲ国民一般ノ資質ノ向上ニ求ムルコトニ相成ツテ参リマシタニ拘ラズ半島民衆教育ノ真相ガ初等教育ヲ受クル者僅ニ推定児童数ノ三割ニ過ギズシテ大多数ハ今尚不学ノ徒タルヲ見ルコトハ洵ニ憂慮ニ堪ヘザルモノガアルノデアリマス尚且其ノ教育ヲ受クル者ノ志操並其ノ修学ノ結果ヲ見マスルノニ或ハ毫モ其ノ環境資性ノ如何ヲ顧ミズシテ漫然高等ノ学窓ニ入ラントシ或ハ迂遠ナル思想ノ修得ニ泥ミテ興業治産ノ志操ヲ銷磨シ或ハ徒ニ俸禄ヲ得ントシテ就職ノ難ニ陥リ畜ニ一生ノ進路ヲ誤ル者少カラザルノミナラズ遂ニ危激ナル思想ヲ抱キテ民衆共榮ノ基調ヲ紊サントスルモノサヘ之レアルヲ見ルノデアリマス此ノ如キハ民衆一般ヲ本位トシナケレバナラヌ所ノ施政上ノ要義ニ考ヘマシテモ将又教育ノ結果ガ国民生活ノ實際ニ対シテ最モ凱切ナル実効ヲ齎ラサザルベカラザル点ニ考ヘマシテモ甚ダ遺憾措カザル所デアリマス從ツテ今後半島ノ教育ハ大体ニ於テ初等教育ノ普及ヲ策シマスルト共ニ又其ノ教育ノ内容實質ノ如キモ從來ノ如キ読書教育ノ弊ハ断ジテ之ヲ排除致シマスルト共ニ所謂勤勞主義ノ実顕ヲ期シ尚社会生活上必要ナル品性ノ陶冶ニ努メシムルコトニ致シタク考ヘテ居ルノデアリマス(傍点、引用者)<sup>(10)</sup>

このような訓示を受け、1929年6月20日、山梨半造総督によって次のような「朝鮮総督府訓令」が出さ

れる。すなわち、「就中初等教育ニ於テ国民タルノ自覺ヲ固カラシメ穩健中正ノ思想ヲ啓培シ公民トシテ必須ナル徳性ヲ養ヒ品格ヲ高メ更ニ各人ノ職業ニ対シ堅実ナル思念ヲ与ヘ勤勞ヲ好愛シ興業治産ノ志操ヲ鞏固ナラシメ且自宮進取ノ氣象ヲ養フハ最モ喫緊ノ要務タリ漫ニ読書教育ノ弊ニ陥リ修業ノ效ヲ以テニ俸禄ニ衣食セントスルガ如キ誤リタル志向ノ矯正ニ付テハ最モ深ク意ヲ用ヒザルベカラズ」と述べながら、「教科目ノ變更ニ関シテハ從來加設科目タリシ実業ヲ職業ト改称シ且之ヲ必修科目ト為シ…初等普通教育ニ於テ職業ニ対スル意識ヲ啓発シ勤勞ヲ好愛スルノ精神ヲ振起シ産業ニ関スル志念ヲ堅実ニシ各人将来ノ業務ニ対シ適切ナル知能ヲ教養スルハ何レノ教科目ニ於テモ留意セザルベカラザル」<sup>(11)</sup>(傍点、引用者)と、普通学校における「職業科」の必修科目化を發布している。

## 1-2. 実業教育関連の社会教育施策の展開

1919年の三・一独立運動後、朝鮮民衆の公立普通学校への就学希望者数は急増する。ところが、朝鮮総督府は学校増設に対して微温的な態度をとり、一方では私立学校を三・一運動の主導勢力ととらえ、私立学校に対する統制をより厳しくしていく。それ故、公立学校への入学競争は、次第に深刻になり、ついには朝鮮民衆による学校増設要求運動が1920年代から起こり始める。例えば、平安南道大同郡では「戸数が千余に3千余人口であり、大同郡17面中第一、教育機関が欠けており、青年子弟の大半が彷徨することを何よりも一大遺憾と思う当地有志財産家側から普通学校設立を道当局に交渉し、半部の承認を得たと同時に面内で8千円の金額を寄付するようにな」<sup>(12)</sup>り、慶尚南道居昌郡主尚面では「戸数1020戸に人口は比較的稠密であるが、郡内の中で第一貧面であるため、毎年6千余円の多大な面積費も払えない。実施される1面1校の臨時費を負担するに到底不可能であるので、隣面邑その他の面と合面して教育機関を設立するため面民大会まで開いたそうだが、去る18日に800余人の連署で郡道当局に陳情書を提出した」<sup>(13)</sup>のである。その他にも、全国各地において普通学校期成会の組織や学校設立及び認可運動等が多く起こっていた<sup>(14)</sup>。

このような普通学校の増設要求運動は1930年代に入っても収まることはなかったが、それは、朝鮮総督府が朝鮮民衆の教育にいかにか消極的であったかがうかがえるものでもある。1936年1月、平南江東郡三登面の三登公立普通学校は地方学齡児童の入学難を解消するために、地方有志たちが現在の4学級を6学級に増

やすため、江東郡当局を訪問し、学級増設を要望している<sup>(15)</sup>。そして、1938年12月、高城郡水洞面でも「現在1ヶ所の小学校4学年があるのみである。年々未就学児童が600余名に達しており、初等教育普及上実に寒心な程度である。そこで中央に位置を定めて6学制の小学校の新設を期するため、地方有志は期成会を組織し、17余円の基金を出し合って昭和14年に（新設を一引用者）実現させるために万番の準備をし、活動」<sup>(16)</sup>していたのである。

一方、朝鮮総督府は中等教育機関の設立には普通学校よりはるかに厳しかったが、朝鮮民衆の上級学校への入学欲求は年々高くなっていった。それにより、中等教育機関への入学競争はますます激化していき、ついには普通学校卒業生のための中等教育機関の設立要求も増えるようになった。実際、1920年代後半以降、各地では実業補習学校の設立運動が起るが<sup>(17)</sup>、その設立目的をみると、その大半が普通学校卒業後、上級学校へ進学できない児童のためのものであることがわかる。例えば、慶尚南道馬山では「中等学校がないので、もう10余年前から中等校設置に有志多数の努力があったが、結局その実現をみることはできなかった。今度一般有志と一部の教育者たちが協力して簡易制の実業補習学校を設置し、上級学校の試験準備や商業簿記等を主要科目として只今手続き中である」<sup>(18)</sup>り、黄海道長淵郡でも「毎年普校卒業生が多いが、上級学校を志願する児童は有産階級の児童数人のみであり、大半が上級学校にも行けないので、一般は彼らを受け入れる補習学校を建てるため、去る20日午後7時に、長淵面長の張翼奎氏の発起で道評議員の朴相高氏の外、邑内有志数十人が同面事務所会議室に集まって公立実業補習学校設立期成会を組織した」<sup>(19)</sup>のである。しかし、このような実業補習学校は、普通学校卒業生のための「傍系的」な教育機関として進学希望者の一部を横流しする装置にすぎなかったといえよう。これは、日本内地ですでに先に行われた措置である。日本では1907（明治40）年の小学校令改正をもって義務教育が4年から6年に延長され、急速な就学率の上昇に伴って、さらに就学水準の中等教育年齢段階への押し上げも予想された。しかし、中等学校への進学の道は非常に狭く、実業補習学校は傍系的な勤労青年の教育機関として機能するようになった経緯がある<sup>(20)</sup>。

ところが、中等学校への進学希望者が急増するにつれ、実業補習学校への志願者も激増し、実業補習学校の設立にもそれなりの費用がかかるため、朝鮮総督府は新しい対策を打ち出すようになる。それは、普通学

校の教員が当該校卒業生らの家を訪ねて実地指導をするという「卒業生指導」という施策であるが、普通学校の資源（施設や教員など）を活用し、別途の施設を必要としないため、経済的負担も少なく、短期間に多くの生徒を指導することができるものである<sup>(21)</sup>。次の〈表1〉にみられるように、1927年に実施されはじめた卒業生指導施設及び生徒数は毎年倍増していくのに対し、実業補習学校は学校数及び生徒数において約10年間2倍くらい増えただけである。

〈表1〉実業補習学校と卒業生指導施設の学校・施設数及び生徒数

年度	実業補習学校		卒業生指導施設	
	学校数	生徒数	施設数	生徒数
1927	47	2,603	11	—
1928	63	3,431	43	—
1929	69	3,502	107	—
1930	83	4,006	305	—
1931	86	3,846	638	—
1932	94	3,989	947	9,217
1933	97	4,335	1,156	10,855
1934	92	4,561	1,326	11,687
1935	98	4,863	1,402	12,982

出典：李正連『韓国社会教育の起源と展開—大韓帝国末期から植民地時代までを中心に—』大学教育出版、2008年、p.131、136。

「卒業生指導」施策は、日本「内地」にはなかったものとして、朝鮮や台湾のように学校普及率の低かった植民地で実施された植民地「独特」の社会教育施策であった。1920年代後半、農村経済の疲弊が深刻になるにつれ、普通学校の卒業後、農村を脱け出し中等学校への進学を通して最終的には官公署や銀行、会社などへの就業を希望する青年が増えるようになったが、それによって、朝鮮総督府は農業生産率の低下や都市部における深刻な就職難及び入学難による自殺者の続出などのさまざまな問題を抱えるようになった<sup>(22)</sup>。そこで、離農現象を防ぐとともに、中等学校への入学難及び就職難等を解決する必要が出てきたのである。また、朝鮮総督府は「卒業生指導」に「青少年の教化運動」を結び付けることによって、経済的側面と教化的側面の両方を同時に解決しようともした<sup>(23)</sup>。つまり、「卒業生指導」施策は「朝鮮に於ける社会教育の特色を最も端的に象徴する」<sup>(24)</sup>実業補習教育だったのである。

1930年代後半、戦争動員体制への突入によって、朝鮮においてはファッショ的イデオロギー注入の強化と農村経済の発展がより重要となり、各道には農村中堅人物養成のための「農民訓練所」が設置されるようになった。すなわち、1930年代に入って始められた農村振興運動を展開していく上で、「官邊の指導力を補足し

或は之に取りて代るべき部落人の協力が必要であり」<sup>(25)</sup>、その中心となる人物が必要だったので、卒業生指導課程を終えた者を含む多くの農村青年に対して「徹底せる指導施設を講ずる」<sup>(26)</sup> 必要も出てきたのである。そこで、発案されたのが農民訓練所であり、地域によっては農村青年訓練所、農村青年講習所、農道実践所、農道訓練所、農道講習所、農事修練場、農民道場等その名称が若干異なっていたが、その目的及び運営内容においてはほぼ同様であった<sup>(27)</sup>。

以上のように、植民地朝鮮においては、生活向上や立身出世のために中等教育機関への進学を希望し、官公署や会社等への就職を求めて、都市部を憧憬する朝鮮民衆の欲求を回収しながら、農業振興を通じた経済的発展及び朝鮮民衆の思想善導という朝鮮総督府の統治方針を保持する方法として、実業補習学校及び卒業生指導施策、農民訓練所等のような実業教育関連の社会教育政策が実施されていたのである。

## 2. 実業教育に関する朝鮮民衆の言説と実践

それでは、上記のような朝鮮総督府の一連の実業教育政策に対して、実際、朝鮮民衆はどう思い、どのように対応していたのだろうか。言い換えれば、朝鮮総督府の実業教育政策は果たして成功していたのだろうか。もし失敗したならば、それは何故だったのだろうか。また、朝鮮民衆は実業教育に対して当時どのような考え方を持っており、自らどのような実業教育実践を行っていたか、さらにその目的は何であったのだろうか。これらの疑問に答えるためには、当時の朝鮮民衆の実業教育に対する意識や取り組み等に注目する必要がある。そこで、第2節と第3節では、朝鮮民衆の当時の生活様子や社会認識等が朝鮮民衆側の目線から書かれていた植民地時代の代表的な民族系の新聞『東亜日報』及び『朝鮮中央日報』をはじめ、『開闢』『新民』、『実生活』、『東光』等の月刊総合雑誌、在東京朝鮮人留学生学友会が発行していた雑誌『学之光』などを中心に、当時の朝鮮民衆の実業教育観及びその実践、そして朝鮮総督府の実業教育政策に対する対応等について考察していきたい。まず、第2節では実業教育に対する朝鮮民衆の認識がみられる言説や実践等について検討したい。

### 2-1. 実業教育に関する知識人たちの言説と実践

上述したように、朝鮮民衆には従来の「官尊民卑」や「士農工商」蔑視などのような階級意識がまだ強く残っており、「技術を軽んじ実業を卑しむ永年の習俗」

を払拭できずにいた。このような観念は、子どもの教育や将来の就職にも影響を与え、1920年代以降の深刻な入学競争を招き、朝鮮民衆による学校設立要求運動までを引き起こした。もちろん1920年代から始まった朝鮮民衆の就学熱には、1919年の三・一独立運動を機によりいっそう高まった実力養成運動論も反映されている。実力養成運動論は主として知識人たちによって主張されていたものとして、実力養成には教育と実業の振興が重要な要素として掲げられていた。例えば、「三・一独立運動宣言」33人の1人でもある朴熙道は、雑誌『新民』に実業教育の重要性を強調する論文を数回掲載している。例えば、彼は「私たちの生活、否どの民族やどの人類もなくは生きていけない経済を振興させることによって、私たちの暗澹たる前途を明るくすることができる。死線を彷徨う私たち自身が他人と共に生きていくための一方法として第二国民の教育方針を実業へ転換させなければならない」と述べながら、それ故、京城にある協成学校の制度と内容を更新し、「純然たる生産工業地域を教授する学校」つまり「簡易工業程度の生産工業教育機関」を直接経営するため、その前に「日本の実業学校制度と実地を視察」してきたと記している<sup>(28)</sup>（傍点、引用者）。また、実業教育の実行と普及のための具体案として「普通学校5、6学年から実業科を設けて生産を目的とする簡易工業あるいは農業を実施し」、「朝鮮の中等程度学校の半分またはその以下にでも実業学校へ変更すること」、さらには農閑期や夜間を利用して「成人教育の一部門」として実業講習を行うことを提案する。このような実業教育普及案を提出する理由としては、「飢えている朝鮮人は法学者よりも文学者よりも音楽家よりも美術家よりも生産実業家を懇切に要求する、渴望する」からであると説明している<sup>(29)</sup>。このような主張は他の雑誌においてもみられる。李鍾甲は、『実生活』という雑誌において「時代は動いている。時代の要求に応じて実業教育を志し、その方面へ進もうとする兄弟姉妹が毎年増えていくことは喜ばしい現象である。しかし、現在教育機関をみれば、悲しくも彼らを受け入れるほどの十分な施設がないのである。忌憚なくいえば、今日の教育方式は経済の欠陥をより助長する錯誤的教育といってよい。嗚呼！同胞よ！死んでいく朝鮮人を救う誠意があるのであれば、より徹底的に実業力生産力教育を普及しなければならない」<sup>(30)</sup>（傍点、引用者）と述べている。

一方、1920年代に入ってから日本東京に留学中の朝鮮人学生たちも実業教育の必要性を次のように強調する。

商業に対する為政方針の誤謬と社会態度の軽視が商業教育の必要を覚醒させることができず、商業教育の必要を悟らせなかったのが商業知識を欠けさせ、商業知識を欠けさせたのが現今のように商業不振をもたらした原因といえる。…しかし、商業知識の欠乏によってこれまで微々不振であったので、現今商業を發展させるためにはこれ（商業—引用者）に対する保護政策や資本融通も必要であるが、それより商業上知識と技術が最も要求される。…その普及方法に関しては、商業学校設立、商業雑誌発刊、商業講演開催等が最も主要であり、この三種の方法を実行するためにはまず日本留学生諸君が商科に多数入学し、琢磨研究することがその端緒になると思われる<sup>(31)</sup>。（傍点、引用者）

在東京朝鮮人留学生たちは、上記のように実業教育に対する自らの努力とともに、朝鮮教育界に対しても、朝鮮青年たちの「大半が為政者になり、肉体的労働から脱して安逸な生活をしたがるといふ過去の誤った思想を依然として夢見ている」と指摘しながら、「教育者はまず自身の官尊思想を捨て、姑息的にならず、自己の使命を自覚し、作業的労働的精神と活動を愛し、次に学校自体が実業的、職業的教育に留意し、一方では健全な人生観を樹立するように指導する」必要があり、それは、「第一に破滅する経済界を救済する間接的方法であり、第二に社会の高等遊民ないし犯罪人を減少させることで、私たちの生活土台を新鮮、健全にする第一歩になるものではないかと思われる」と、実業教育への積極的な取り組みを求めている<sup>(32)</sup>（傍点、引用者）。さらに、彼らは、夏季休みを利用して巡回講演隊を組織し、朝鮮各地を回りながら、教育と実業に関する巡回講演も行ってた。1922年7月10日に東京を出発し、三浪津、倭館を経て、忠清北道永同、忠清南道鳥致院、京畿道仁川、新葛、黄海道黄州、平安道平壤、安州などを回っている<sup>(33)</sup>。

そして、雑誌『開闢』第2号の社説では、世界の三大問題として労働問題、婦人問題、人種問題を取り上げているが、その中で「朝鮮の労働問題は農業的労働から解決することが最も得策」<sup>(34)</sup>であると述べている。そして「朝鮮において将来労働発達の徹底を期したいのであれば、朝鮮人にまず労働の神聖さを教えなければならない。元来朝鮮は李朝五百年間いわゆる士と称する遊衣徒食の輩が国権を横暴し、農工商の実業家は自ら自分自身を下流に置かれるのみならず、階級の差

別によって工商はより賤視されるようになった。…朝鮮の労働問題はまず朝鮮人に労働の神聖さを教えるのが最も急務であり、それを通して労働の神聖さを根本から悟らせるためには、まず個人々に自立自営の貴重さを知ってもらう必要がある」<sup>(35)</sup>（傍点、引用者）と、朝鮮における労働に対する蔑視を批判し、労働の神聖さを説いている。

一方、上記のような実業教育の重視論に対して慎重な姿勢を見せる声もある。1930年4月8日付『東亜日報』の1面トップ記事には、朝鮮人に対する高等及び中等教育の不要を説きながら実業教育論を語ることに對して批判する次のような論文が掲載されている。つまり、生活上及び経済上の生存競争に負けないための「適度な範囲内での実業教育の振興」は必要であるが、実業教育という美名の下で朝鮮人に対して「木偶（＝役に立たない人、愚かなもの）教育」を行おうとする教育政策には強く反対するという意見である。

実業教育の振興の可否に対して、私たちは正反対の意見を同時に持つことができる。政治的、民族的偏見として朝鮮人に高等及び一般的中等教育の不必要を説く実業教育論に対して私たちは万番叫んでその不可を絶叫する。現在の教育制度に多大なる欠陥があるのは不問の事実であるとしても、現存する中等及び高等教育機関の廃滅に、私たちは絶対に賛意を表すことはできない。むしろ専門及び大学校への朝鮮人の入学率を上げることを要求し、教育機関と実業機関と、または官公庁にまでも朝鮮人の採用率を増加させることを要求する。日本人の高等移民と実業教育の美名の下で木偶教育を行おうとする政策に対しては根本的にこれを否認しなければならない。しかし、それと同時に適度な範囲内での実業教育の振興は、目下の急先務になっているということはまた否定できない事実である。それは、朝鮮人として生活上、経済上の生存競争においてその地歩を確守するに不可欠な一要素であるからである。私たちは、協同組合を要求し、農村改良を要求し、物産奨励を要求するのと同様の意味から農工商に関する技術者の養成、その技術の普遍化、實際化を何よりも大きく感じるのである。このような意味において、平壤の崇仁商業学校の出現、宣川の信聖学校の将来は全部意味深い。その前途の成功を祝い、より一層各地の有産家の応起を願う次第である<sup>(36)</sup>。（傍点、引用者）

以上のように、当時の知識人の大半は実業を重視しており、実業振興のための実業教育の必要性も大いに語っていた。とくに、就職難や失業問題の深刻さが浮上すると、職業の貴賤を問わず、各自の才能に合う職業を探そう求める意見<sup>(37)</sup>や、商工業の積極的な奨励が失業問題の根本的解決策であると強調する意見<sup>(38)</sup>、そして「今日の教育制度を改革し、学者だけを養成しないで、実用的実際の人物を養成しなければならない」<sup>(39)</sup>という主張等も多くみられる。

## 2-2. 実業教育に関する一般民衆の言説と実践

三・一運動以後の朝鮮民衆の高い教育熱は1930年代に入ってから冷めることはなく、ますます高まっていた。それ故、入学難に就職難までが加わり、上述のように一部の知識人たちはその対策として実業教育の振興を提案したりする。それでは、このような実業教育重視論に対して一般民衆はどう考えていたのだろうか。1920年代半ば、『東亜日報』の読者投稿欄である「自由鍾」<sup>(40)</sup>に掲載された次の文章から、実業教育に関する民衆の理解はまだ否定的であったことがうかがえる。すなわち、「商工業の実業に励んで自作自給しなければならない。(中略) 郷村学生の父兄の希望はどうであるかみてみよう。自分の子どもが工業学校や商業学校、農業学校を志願すると、とんでもない、と飛び上がる。工業、商業、農業ってどういうことだ。そんなことやってどうするんだ。そんなの捨てて、法律を学び、官吏になった方が良い」<sup>(41)</sup>と述べているのである。このような意識は学校を卒業した若者にもみられるが、例えば、「普通学校だけを卒業しても当然巡查や面吏員等の卑賤な月給を求めて就職できるまで何年も無断に洞里を徘徊し、閑暇な説話で時間を費やし、父母の財産を消費する」農村青年がいると批判する声もある。すなわち、「都市生活を夢想し、憧憬し、空中楼阁と一攫千金を夢見て都市を彷徨する」農村青年たちに対して、「皮相的虚栄の夢想を捨てて」「天賦である農業のために汗を流す労働」をすることを求めている<sup>(42)</sup>。

実際、1920年代以降、学校の増設を求める運動と並んで、朝鮮民衆自らによって実業教育のための夜学が多く設立される。例えば、慶北榮州郡では、「群内の有志青年たちの発起で労働者のための労働夜学会を組織し、朝鮮語、漢文、修身、算術、農業等の簡易な科目を教授し」ており<sup>(43)</sup>、慶南密陽では、密陽倶楽部が「商業夜学会を6月21日から開いて出席者が40余名に達しており、その課程は商事要項、簿記、数学、商業地理、

珠算、作文等である。午後8時から同10時まで毎日2時間ずつ修了期間は6ヶ月であり、場所は先ず普通学校教室を借用し、講師は名誉としてやっているが、一同は熱心に教授する」<sup>(44)</sup>と報じている。これらの実業夜学の設立主体は主として青年会や倶楽部、学校の同窓会、農友会、学父兄、組合、地方有志など様々である。夜学では、各夜学の性格に合わせて主として農業をはじめ、商業、簿記、算術、算盤、作文、地理、朝鮮語、日本語、英語、漢文、法制、経済などが教えられており、講師は無償で働く場合が多く、短期間に多くの受講者が集まる等、その「成績が頗る良好」だったといわれている<sup>(45)</sup>。例えば、平安南道安州には、「元来西鮮屈指の商業地」であるにもかかわらず、商業教育機関がなくて一般民衆が大きく遺憾に思っていたが、1928年、「安州有志諸氏の発起によって簡易商業夜学」が開設されるようになり、「当地にとって大きな曙光になると思われ」ていたのである。さらに、同夜学は、「近来所謂初等学校を終え、上級学校の就学難によってその行くところを知らぬ青年たち、言いかえれば学びに飢えて暗い道を彷徨う青年たちに、彼らの前途を指導してあげられる点においてより大きな効果を上げる」ことも期待されており、「開設者諸氏が今日(当時—引用者)のような経済困難にもかかわらず、このような社会公共事業を計画したことに対しては一掬の感涙をもって喜ぶと同時に、この経営が短期事業に止まらず、将来継続的常設教育機関になるように励むことを囑望する次第である。また一般子弟を有する父兄はもちろん、特に店主側は店員たちに従業の余暇に就学の機会を与えて将来商業界に有為な人材を多く養成することができるよう願う次第である」と、夜学設立に対する高い評価とともに、夜学の将来のあり方までが求められている<sup>(46)</sup>。

当時の一般民衆の多くは官公署や銀行、企業のような「月給」をもらう「サラリーマン」を好んでおり、そのためには学校教育を受け、高い学歴を取得する必要がある。しかし、狭き門の学校に入学することは容易ではなく、入学難、そして就職難も日々その深刻さを増していった<sup>(47)</sup>。その中、青年たちも非現実的な夢を追って日本留学や大学入学に専念するより、就職が保障される師範学校や実業学校を覗き始めるようになるのである<sup>(48)</sup>。例えば、専門学科を志願する青年たちが増えている「新傾向」を取り上げ、従来の法律や政治専攻志向から「一般が実利を取る方面へその目標を移している」と分析する以下の記事から、1920年代後半から一般民衆の中で価値観の変化が起り始めてい



ることが垣間見られる。

大多数は法律、政治、経済等の統治群、支配級に最も必要な専門学科を選択し、研鑽して、商業、工業、農業、医学等の実業科とその他自然科学の研究を志願する者は稀であった。そこで、民族的貧窮病にかかった朝鮮の将来を憂慮する人であればあるほど、あるいは講壇で熱弁を通して、あるいは論壇で筆を通して実業教育の等閑視と科学思想の不振を慨嘆する。…しかし、今日に至っては前日に見られなかった新傾向が青年学生の専門学科を志望する形として起っている。これは、彼らが法律、政治等より医学、農業等の実業科を多く選択するようになったことである。専門学校を志願するその傾向をみると、一般が実利を取る方面へその目標を移しているといえる。このように、過去願ってもみるのできなかった新傾向を今日に至ってみようになったのには、二つの原因がある。一つは、学生自体の知能問題であり、今一つは彼らの進路問題である<sup>(49)</sup> (傍点、引用者)。

ところが、このような教育観や職業観の変化は、朝鮮民衆を学校選択に悩ませる。すなわち、1930年代になると、民族系の雑誌や新聞に学校選択に関する論文や記事が増えるようになるのである。例えば、1931年2月、『東光』という雑誌には学父兄及び各学校卒業生のための「学校選択問題特輯」が組まれる<sup>(50)</sup>とともに、すでに中等教育機関に通ったことのある22名の先輩諸氏からの「学校選択体験談」も紹介されている。その体験談の中には、実業教育の利点を語るものが複数みられる。例えば、法学校と神学校を卒業し、徹文高普に在職していた李一は、「商業学校を終え、一生を商業に従事する人、師範学校を終え、教育において一生を過ごす人等の類は幸せな人である。気付かれてない成功者と思う」と述べており<sup>(51)</sup>、日本の早稲田大学政治経済学部を卒業し、東亜日報に勤めていた咸尙勳も「予科に通う時、歴史や社会学を学ぼうとしたが、工学を学んでいた某先輩が卒業後のことを考えなさいと言っていたので、おそらくそれは就職しやすいものを学びなさいという意味だと思い、その科目(経済学—引用者)を選びました。今になって先輩たちの話が正しかったと思うようになりました」<sup>(52)</sup>と、経済学を選んだことに満足している。その他にも、自分の性格や趣味に合わない法律学校を選択して途中退学したことを後悔する人や、農業学校及び農林学校のような実業科を選択することを勧める人もいた<sup>(53)</sup>。また、『東亜日報』や雑誌『別乾坤』にも学校選択に悩む学父

兄に対する助言が紹介されている<sup>(54)</sup>。

### 3. 実業教育政策に対する朝鮮民衆の対応

それでは、朝鮮民衆は、朝鮮総督府の一連の実業教育政策に対しては、実際どう考え、どのように対応していたのだろうか。朝鮮総督府が実業教育政策を通して目指していた目標は果たして成功していたのであろうか。そこで、本節では、朝鮮総督府が朝鮮で行った最も代表的な実業教育政策といえる「卒業生指導」施策と、実業学校及び「教育実働化」政策に注目して、それらの政策に対する朝鮮民衆の対応について考察したい。

#### 3-1. 「卒業生指導」施策に対する対応

「卒業生指導」施策は、1927年、京畿道が始めた施策として、当時普通学校を卒業した農村青年たちが農業より安定した職場を求めて都市へ移動する離農問題を解決するため、農村の青年を農村に安住させ、農業に励む各地域の中堅人物として育成することを目的に考案されたものである。当時の『東亜日報』は、次のように京畿道の卒業生指導について、その教育内容とともに、それに対する期待と評価を載せている。

京畿道では去る4月から農村普通学校10校を特定し、普通学校に卒業生指導学校を作らせ、農家子弟に農事経営の実際を徹底的に指導することにし、各学校職員はもちろん郡と面の技術員が総出動して実地指導を開始したが、指導学校の生徒は10人以上23-4人であり、農村啓発のために最後まで活動すると固い決心を持つ青少年ばかりであるという。その生徒らは共励会や農事改良組合のような会を組織し、共同農事を始めた。(中略) 指導する方法は臨地指導講習会等を通して指導した主要農事は稲、養蚕、堆肥野菜、俵づくりなどで実地成績は驚くほど良好であり、大体が近隣農家の収穫より2割ないし5割の増収である。(中略) このように成績がよくて、振威郡西井里の指導生の李基鎔は、地主に一段歩の土地を借りて、稲5石5斗を収穫し、父の借金を返済したそうだが、普通学校卒業生の農村啓発運動に大きく役に立つといわれている<sup>(55)</sup>

すなわち、京畿道では、普通学校「卒業生に対して営農指導と公民的教養を教え、その事業の遂行を奨励し」、5年後の1932年11月「現在の指導学校数は108校で、指導生総数は1,585名に達する」など、そ

の「成績はきわめて良好で、朝鮮農村振興運動の中堅分子になることに適合しており、京畿道内の各学校では競争的に卒業生指導施設を行っているので、近い将来に農村普通学校には全部卒業生指導学校を作るようになり、その指導を受けた卒業生は農村の中堅分子になるようにする」といわれていた。また、「この制度は朝鮮 13 道の中、京畿道が初めて始めたものであるが、農村指導に絶対に必要なものと感じるようになると、他の道でもこれを模倣して設けるようになった」と卒業生指導に対する肯定的な反応が報じられている<sup>(56)</sup>。その他にも、忠清北道鎮川郡の鎮川公立普通学校でも「卒業生指導に尽力しているが、校長の引間正直氏は自ら直接卒業生たちに俵づくりやその副業を教授指導しており、田植えまで村に出かけて熱心に指導するので、一般は称賛を惜しまない」という記事<sup>(57)</sup>や、慶尚南道馬山では郡守が率先して「卒業指導生 13 名の家庭を戸別訪問し、家庭の事情や従来状況等を詳細に視察すると同時に、一々親切な訓話を提供し、指導生の親は感激していた」という記事<sup>(58)</sup>にみられるように、民衆の好評を紹介する記事が載っている。さらに、全南長興郡には卒業生指導機関がなく、また一般的商業意識が欠乏していくことを遺憾に思い、その対策機関の出現を切実に期待していたところ、長興公立普通学校が「当該校の卒業生職業指導を中心に農村組織変更、実業指導、産業方面意識普及等を行うため、名称を実業部とし、同窓会からの金一百円の出資と実業部代表の金仲基氏からの四百余円の出資、計五百四円の資本をもって」卒業生指導が始められたが、それに対して「地方一般は新年長興社会にとって喜ばしい消息であり、事業の前途が大きく有望であると歓迎すると言っており、したがって部代表の金氏的美學と活動に対して賞賛が藉藉としているそうである」という卒業生指導の実施状況やそれに対する民衆の反応を伝える記事<sup>(59)</sup>から、当時の朝鮮民衆は少なくとも卒業生指導施策に対しては好印象を持っていたといえる。

### 3-2. 実業学校及び「教育実際化」政策に対する対応

冒頭でも述べたように、朝鮮総督府は朝鮮において普通教育と実業教育を重視し、ある程度の取り組みは見せるが、中等教育以上の教育にはかなり消極的であった。しかし、朝鮮民衆の教育に対する欲求は年々高まり、1920年代の普通学校の入学競争に続いて、1930年代には中等学校の入学競争が激化していくのである。すなわち、1927年に31.3%だった中等学校（高等普通学校、実業学校、実業補習学校）の合格率は、1937年

に21.4%にまで下がる<sup>(60)</sup>。最も競争が激しかったのは高等普通学校だったが、実業学校の競争率も年々上がっていた。〈表2〉は実業系学校への志願者が増えている状況を報じる新聞記事と一緒に掲載された朝鮮全国にある公立商業学校12校の入学志願状況である。最も志願者が多いところは定員に対して9.8倍の志願者が集まり、最も低いところでも4倍を超えていた。

〈表2〉全朝鮮12公立商業学校の入学志願状況

(単位：人)

学校名	募集定員	志願者数	計	定員超過	昨年志願者数	比昨年増減数
京畿商業	100	朝鮮	434	4.3倍	338	
		日本			142	
仁川商業	50	朝鮮	143	4.6倍	270	減 27
		日本				
開城商業	50	朝鮮	219	4.4倍	218	減 5
		日本			6	
江景商業	50	朝鮮	301	6.0倍	292	減 51
		日本			60	42
木浦商業	50	朝鮮	298	5.9倍	215	増 29
		日本			54	60
釜山二商	100	朝鮮	554	5.5倍	527	増 27
馬山商業	50	朝鮮	280	5.6倍	276	減 30
		日本			34	35
新義州商	50	朝鮮	489	9.8倍	381	増 22
		日本			86	82
元山商業	50	朝鮮	225	5.6	230	減 35
		日本				
大邱商業	100	朝鮮	418	4.2倍	386	減 52
		日本			84	81

(備考) 咸興, 会寧の2学校は未着。

出典：「高商과 高農도 約五倍超過 高상에 만삼십여명이 늘어 昨年度와 別無差異」『東亜日報』1930年3月14日付。

このように実業系学校への入学競争が激しくなった原因は、高等普通学校よりは入りやすかった点と、就職に有利になってきた点ではなかったかと推察できる。まず、前者に関しては、1929年2月28日付の『群山日報』が、実業学校への入学希望者の増加について、「一面又た他の中等学校の入学試験に比し多少学課の見安い点もある」が、「高等普通学校の入学志願者の約2, 3倍位比し全州の農業学校の如きは優に6, 7倍の多きに達して居る今年の如きは五十名の入学に対し三百五十余名の志願者があるといふ状態を示して居るとは怠惰徒食の夢から覚めて漸次実業本位に立戻つて動かねば食へぬといふ自覚に到達したのではあるまいかと思はれる」と記しながらも、しかし「一方顧みて卒業生の希望を見ると実業教育本来の精神を無視して徒らに官公吏のみ志す慣習のあることは誠に遺憾である。聞く処に依ると今年の卒業生中東拓移民の希望はないかと若しあれば東拓会社から一名欲しいと申込んで居るに対し一人の希望者もないといふことは甚だ



以て残念なことであるに当事者は語つて居る」と報じているところから、当時朝鮮民衆の官職志向は依然として強く、中等教育を受けるために、高等普通学校の代替案として実業学校を選んでいくことがうかがえる<sup>(61)</sup>（傍点、引用者）。

一方、後者の「就職に有利」だったという理由に関しては、実際 1930 年代に就職率の高い学校には志願者が殺到していたことがわかる。例えば、「卒業後すぐ就職が確定される龍山鉄道従業員養成所の今年度（1930 年度—引用者）新入生募集」において、「120 人募集に志願者は朝鮮人 591 人、日本人 739 人、合計 1,330 人が志願し、約 10 倍に達している」<sup>(62)</sup>。つまり、失業問題が日々深刻化していくにつれ、留学や大学入学より、就職が保障される師範学校や実業学校に目を向ける青年が現れ始めたのである<sup>(63)</sup>。実際、1930 年代に鉱工業が発達し、各種の土木工事が開始されることによって、熟練工ないし高級技術員の需要が増え、京城高等工業学校及び京城工業学校の場合、全員就職が決まり、鉱山科卒業生の場合は一人に 10~20 か所からの招聘申請があるなど、「これまで冷遇されてきた技術者の黄金時代」が到来しており、これは「従来技術方面を忌避する傾向に爆弾を投げ込むようなものとして、重大な一社会的珍現象」が起っていたのである<sup>(64)</sup>。また、1930 年代の各種学校の卒業生就職率から見た時、師範学校を除いて全朝鮮にその名声を高めた学校は「元山商業学校」であり<sup>(65)</sup>、農業学校等の就職率も高かったのである<sup>(66)</sup>。

このような就職市場における変化だけではなく、深刻な就職難・入学難に対応するため、学父兄たちは実業補習学校や実業夜学校の設立運動を展開するようになる。例えば、収容力があるのにも関わらず、生徒の受け入れを拡大しない農業実修学校長にその理由を問い詰める学父兄<sup>(67)</sup>をはじめ、普通学校を卒業し、上級学校に行けない無産児童を指導する農業補修学校を設立するため、自ら期成会を組織する学父兄、また農業及び商業等に関する夜学を立ち上げる学父兄や青年会の取り組みもあったのである<sup>(68)</sup>。

しかし、朝鮮総督府の行き過ぎた実業教育政策に対する朝鮮民衆の反応は、怒りそのものであった。とりわけ 1930 年代に始まった「教育実際化」の一環として始まった普通学校での職業教育に対する学父兄たちの不満は多かったが、その様子は当時の新聞に多く報じられている。例えば、咸安郡郡北公立普通学校において「正条植奨励という美名の下で校長以下教員 2、3 人と面吏員までが多くの子供たちを連れて教室を離れ、

平野を出回ることに対し、一般学父兄たち曰く、正条植奨励もよいが、授業まで休んで幼い生徒たちに対するそのような指導は教育界に非常に好ましくないとい一般学父兄は郡当局と学校当局者を非難」<sup>(69)</sup>している点や、全羅南道長城郡黄龍面にある月坪公立普通学校が子どもたちに野菜の訪問販売をさせていたことに対し、「学父兄たちは幼い子どもたちの勉強も勉強だが、人格に関する問題であると憤慨すると同時にそれに対する対策を講じている」<sup>(70)</sup>点、また実習時間を制限するように求めた点等、その不満は非常に多かったのである<sup>(71)</sup>。さらには、この実習時間の過多問題が原因で生徒たちが同盟休学まで起こす学校も現れた<sup>(72)</sup>。このような実習に偏った教育に対する不満は、普通学校ばかりではなく、実習補習学校でも起っていた<sup>(73)</sup>。

以上より、「卒業生指導」施策に対する朝鮮民衆の反応は比較的肯定的であったのに対し、普通学校の職業教育を図るための「教育実際化」政策に対しては不満の声が多く、また、実業学校に関していえば、朝鮮総督府の意図とは異なり、入学難及び就職難が激化していく中で、中等学校の学歴をより容易く取得するための高等普通学校の「代替物」としても機能する側面があったのである。1930 年代後半からは実業学校卒業者の就職率も上がり、それによって実業学校への入学志望者も増えたものの、朝鮮民衆の中に根強く存在する「立身出世」が反映された教育観及び職業観はあまり変わらなかった。それは、当時「科学時代が到来」し、就職戦線を制覇している者が技術者であるにもかかわらず、「技術方面」を多少見下し、依然として法律や経済専攻に走る傾向があると懸念しながら、「その観念を打破し、自然科学ないし実質的な技術方面へ力を注ぐことを期待する」<sup>(74)</sup>と述べている記事からうかがうことができる。

## おわりに

植民地期朝鮮における実業教育は、朝鮮総督府をはじめ、朝鮮知識人、そして朝鮮民衆それぞれによって独自に、または相互の対応に対する反動として行われていたといえる。まず、朝鮮総督府は、植民地初期から安定した植民地経営のために農業を中心とした実業教育に取り組んできた。しかし、三・一運動を機に高まり続ける朝鮮民衆の教育熱によって入学競争及び学校増設運動と、学校や職場を求めて農村を離れる離農現象が招く農村・農業の危機、そして長期化する入学難及び就職難によって高まる民衆の不満や批判などに悩まされるようになった朝鮮総督府は、本来の教育政

策方針、すなわち、「普通教育と実業教育」に重点を置く政策方針にメスは大きく入れないまま、上記の問題を解決する策を実業教育政策の応用に求めている。つまり、主に普通学校を利用して行う「卒業生指導」施策や「職業科」の必修化、そして「傍系的」教育機関としての「実業補習学校」、農民訓練所等がその代表的な例といえよう。これらの「新たな」実業教育政策を通して、普通学校卒業後の中等学校への入学競争や就職難を緩和させつつ、農村青年を農村に残存させ、本来の植民地経営方針を維持していこうとしたのである。

一方、朝鮮の知識人たちは、三・一運動後の実力養成運動を行う上で、実業教育の必要性をよりいっそう感じるようになり、一般民衆に対して実業教育の奨励を積極的に行っていた。最後に、一般民衆はおおむね立身出世志向が強く、それ故、教育に対する欲求はなかなか下からず、多くの若者が進学や就職先を求めて都市へ移動するようになるが、朝鮮総督府の消極的な対応によって学校増設や朝鮮人採用に急進展はみられず、朝鮮民衆はいつも厳しい入学競争や就職難を経験せざるを得なかった。このような厳しい経済的及び教育的環境の中、朝鮮民衆は自ら実業関連の学校や夜学の設立を通して自分たちの生きる道を開拓すると同時に、朝鮮総督府の打ち出す教育政策にある程度便乗しながらも、自分たちの目標や都合に反することや不公平なこと等が起った場合は、強く抵抗し、あるいは要求もしていたのである。実際、1930年、慶尚北道金泉郡では私立高等普通学校の設定期成会が組織され、総督府に学校設立の認可申請をしたが、武部学務局長が「実業学校でなければ許可できない」という意向を表し、認可が下りなかったことに対して、世間から様々な非難の声が上がり、結局認可が下りるようになった例がある<sup>(75)</sup>。

つまり、朝鮮民衆は朝鮮総督府の実業教育政策に対して必ずしも「抵抗」または「協力」のいずれかに偏るのではなく、自分たちの様々な欲求や家庭状況及び地域条件、経済的あるいは社会的変動等を考慮しながら、時には政策を利用し、時には自ら独自の教育活動を展開することによって、各自の生活を主体的に営んでいたといえよう。

#### 【追記】

本論文は、科学研究費補助金（若手研究(B)、平成22～23年度）「植民地朝鮮における実業教育関連の社会教育に関する研究」による研究成果の一部である。

#### (注)

- (1) 拙稿「植民地朝鮮における実業補習教育に関する一考察—実業補習学校の設置及び運営を中心に—」名古屋大学大学院教育発達科学研究科附属生涯学習・キャリア教育研究センター『生涯学習・キャリア教育研究』第7号、2011年3月、pp.11-24；拙著『韓国社会教育の起源と展開—大韓帝国末期から植民地時代までを中心に—』大学教育出版、2008年。
- (2) 呉成哲「植民地朝鮮の普通学校における職業教育」植民地教育史研究年報『言語と植民地支配』第3号、皓星社、2000年、pp.82-97。
- (3) 学部『韓国教育ノ既往及現在』1910年、p.44。
- (4) 大野謙一『朝鮮教育問題管見』1936年、p.62。
- (5) 呉天錫著、渡部学・阿部洋共訳『韓国近代教育史』高麗書林、1979年、p.247。
- (6) 大野謙一、前掲書、p.61。
- (7) 同上書、p.56。
- (8) 同上書、p.57。
- (9) 呉成哲、前掲論文、pp.82-97。
- (10) 「訓示」『朝鮮総督府官報』第418号、1928年5月23日付、p.230。
- (11) 「朝鮮総督府訓令第二十六号」『朝鮮総督府官報』第739号、1929年6月20日付。
- (12) 「平南栗里面有志諸氏 普通学校設立運動（平壤）」『東亜日報』1922年3月9日付。
- (13) 「邑外面과 合併하여, 学校設立運動 居昌郡主尚面에서」『東亜日報』1928年5月27日付。
- (14) 「芙蓉面公普期成会組織」『東亜日報』1923年1月21日付；『東亜日報』1925年6月16日付；「普校期成会組織」「普校増築을 道当局에 陳情金泉公普期成会서」『東亜日報』1925年12月6日付；「全南長城郡 社倉公普校学生延長運動 期成会까지 組織」『東亜日報』1926年2月5日付；「公普昇格増設 三水自西面서 計画」「公普設置運動, 昌寧高岩面에서」『東亜日報』1926年2月15日付；「通川郡 鶴三面公普校期成会 基本財産이 一万八千余円」『東亜日報』1926年2月21日付；「道評議員 居住地라고 普校設立을 許可? 期成会 組織하고 八年間運動 이제는 水泡에 돌아가, 軍威郡 友保面 普校問題」『東亜日報』1928年3月26日付。
- (15) 「新春에 呼応되는 學級増設運動 三登公普」『東亜日報』1936年1月21日付。
- (16) 「高城郡水洞面에 小學校増設運動 期成会組織코 活躍」『毎日申報』1938年12月2日付。

- (17) 「実業補習校兩箇所設立十一月初에는 開校 全南 順天、羅州兩處에」『東亞日報』1926年7月14日付；「永同実業補習校期成同盟會創立 來年四月開校予定」『東亞日報』1927年6月28日付；「沔川에 補習校設立次陳情」『東亞日報』1927年10月20日付；「実業補習學校設立期成會組織」『東亞日報』1927年12月8日付；「実業補習校設立코저 努力」『東亞日報』1928年2月19日付；「実業補習學校設置陳情書提出 國境惠山鎮有志一同」『東亞日報』1928年2月20日付；「実業補習學校期成會準備會」『東亞日報』1928年3月6日付；「補習校準備寄付金配定」『東亞日報』1928年4月5日付；「唐津実業校位置 邑内里로 建議 學校費評議會에서」『東亞日報』1929年3月18日付；「実業補習校設立面民大會開催코저 三大項決議後閉會」『東亞日報』1929年5月2日付；「慶南進永郡에 農業補修校期成 보교졸업 무산아동을 위해 進永普校 父兄發起」『東亞日報』1929年7月30日付；「長城実業補習學校昇格運動을 要望함」『朝鮮中央日報』1933年7月2日付。
- (18) 「馬山実業補習四月부터 開校 新生徒五十名募集」『東亞日報』1935年3月20日付。
- (19) 「長淵面有志 実業補校期成 芳금 각 芳면의 기부금 모집 基本金二千円編成」『東亞日報』1932年4月26日付。
- (20) 高森充「明治後期～大正期の社会教育政策と青年教育—近代日本の青年教育史(その2)—」『名古屋大学教育学部附属中高等学校』第13集、1967年、pp.148-150。
- (21) 拙稿、前掲論文、2011年3月、pp.17-18。
- (22) 「上級校 六割五分 就職志望은 三割五分 十八普校 二千卒業生은 어대로? 深刻한 入学就職難」『東亞日報』1928年3月11日付；「就職못해 自殺, 의지업은 청년이 목매어 죽어」『東亞日報』1929年6月18日付；「自殺未遂한 処녀, 입학시험에 떠러진것을 비판해 한강에 투신자살코저」『東亞日報』1925年4月14日付；「教師에 怨恨품고 女學生 飲毒 상급학교에 입학하러는데 증명서 안준다고 죽으려 해 處事를 自責 후회하는 교사」『東亞日報』1927年3月12日付；「學校못가 飲毒 공부하러든 청년이」『東亞日報』1927年4月12日付；「入学難犧牲, 飲毒한 學生, 학교에 들라고 불원친러 왔다가 입학 안되자 독약 먹고 자살 모도 當者는 生命危篤」『東亞日報』1928年3月17日付。
- (23) 「卒業生指導座談會」、『文教の朝鮮』第69号、1931年5月、p.80。
- (24) 松月秀雄、「朝鮮の青少年教育」『教育思潮研究』第13卷第1輯、1939年6月、p.369。
- (25) 同上論文、p.86。
- (26) 朝鮮總督府「農山漁村振興運動の全貌」『朝鮮に於ける農山漁村振興運動』1934、p.52。
- (27) 拙著、前掲書、2008年、pp.145-146。
- (28) 朴熙道「日本の 実業教育」『新民』第22号、1927年、p.9。
- (29) 朴熙道「実業教育普及에 努力하자」《当面한 모든 主張》『新民』第33号、1928年、pp.84-85。
- (30) 李鍾甲「經濟의 破滅에 直面하여 実業教育의 充實을 絶叫함」『実生活』第1卷第1号、奨産社、1931年8月、p.16。
- (31) 金達浩「商業發達에 付하야」『学之光』第19号、1920年1月、pp.12-13。
- (32) 曹在浩「朝鮮教育界에 囑望하노라」『学之光』第27号、1926年5月、pp.40-43。
- (33) 「教育実業講演—동경류 학생들이 칠월초부터 순회」『東亞日報』1922年6月19日付；「留學生講演團來仁」『東亞日報』1922年7月24日付。
- (34) 「社説：世界三大問題의 波及과 朝鮮人의 覺悟如何」『開闢』第2号、1920年7月、p.6。
- (35) 同上、pp.7-8。
- (36) 「実業教育의 振興—平壤崇仁學校와 宣川信聖學校」『東亞日報』1930年4月8日付。
- (37) 滄海居士「就職難을 如何히 解決할가」『開闢』第8号、1921年2月、p.30。
- (38) 劉銓「商工業의 奨励와 職業輔導」『新民』第58号、1930年、p.76。
- (39) 洪秉璇「職業과 職業人을 만들자」『新民』第58号、1930年、p.74。
- (40) 「自由鍾」の投稿規定は、①一行14字計算で60行以内に限る、②紙上匿名は大丈夫だが、本社まで使命内報を要する、③皮封には「自由鍾原稿」と朱書きを要する、となっている。
- (41) 花田「(自由鍾) 実業教育과 學父兄」『東亞日報』1924年4月2日付。
- (42) 曹喜哲「(自由鍾) 農村青年의 覺醒을 求함」『東亞日報』1925年4月21日付。
- (43) 「榮興勞働夜學會組織, 朝鮮語 漢文 修身 算術 農業 등 簡易한 科目教授」『東亞日報』1920年8月18日付。
- (44) 「密陽俱樂部의 夜學」『東亞日報』1920年7月2日付。

- (45) 「端川商業夜学校」『東亜日報』1920年9月16日付；「高麗青年會の近況」『東亜日報』1921年3月5日付；「庚申俱樂部新事業」『東亜日報』1922年1月19日付；「春川簿記講習夜学」『東亜日報』1922年1月28日付；「実業夜学開催 平壤高普同窓會에서 決議」『東亜日報』1925年9月15日付；「農民夜学開始」『東亜日報』1926年12月8日付など。
- (46) 一記者「(地方論壇) 商業夜学開設」『東亜日報』1928年4月1日付。
- (47) 최병택·예지숙『경성리포트』시공사、2010年、pp.14-63。
- (48) 同上、pp.213 - 229。
- (49) 「専門学科志願趨向의 今昔」『東亜日報』1928年3月16日付。
- (50) 「学校選択問題特輯 学父兄諸位 各学校卒業生所君에게 이 号를 呈하노라」『東光』第18号、1931年2月、pp.46-56。
- (51) 先輩諸氏「学校選択体験談」『東光』第18号、1931年2月、pp.76-88。
- (52) 同上、p.79。
- (53) 同上、pp.80-82。
- (54) 「学校選択에 對하여 学父兄과 教育者에 告함」『東亜日報』1933年1月6日付；車相瓚「京城各學校의 内容을 드러 地方学父兄에게 答함, 어느 學校에 보내는 것이 조흘가」『別乾坤』第38号、1931年3月、pp.12-13。
- (55) 「普校卒業生에 農村啓發指導 보통학교졸업생을 지도하여 농촌계발의 선구자를 양성해 農民養成의 新施設」『東亜日報』1927年12月26日付。
- (56) 「普校卒業指導校好績 경기도에만 지도생 千五백명 各道에서 模倣設置」『東亜日報』1932年11月25日付。
- (57) 「卒業生指導」『東亜日報』1931年5月16日付。
- (58) 「卒業生指導로 戶別訪問 督勵 晋州는 郡守부터 出動」『每日申報』1931年11月6日付
- (59) 「卒業生指導努力 長興普校實業部」『東亜日報』1932年1月31日付。
- (60) 吳成哲『植民地初等教育의 形成』教育科学社、2000年、p.390。
- (61) 「(実業教育に目覚め行く 鮮人子弟) 全州農校入学 志願者將に三百五十余名に達す一遺憾なのは卒業生の官吏希望—」『群山日報』1929年2月28日付。
- (62) 「鐵道員養成所 勿驚! 平均十倍— 끄직끔직한 초과를 보여 업무과는 19배반」『東亜日報』1930年3月14日付。
- (63) 최병택·예지숙、前掲書、pp.226-227。
- (64) 「技術者黄金時代」『東亜日報』1937年12月19日付。
- (65) 최병택·예지숙、前掲書、p.227。
- (66) 「就職希望廿三 鏡城公農」『東亜日報』1934年3月15日付；「就職苦を知らぬ 実業校卒業生一本年 卒業生二百五十名 遊惰者は一人もない」『大邱日報』1930年5月31日付。
- (67) 「(羅州公立農業実修學校) 収容力있는대도 志願學生을 不許 五十명 지원 二十명 입학 学父兄은 校長에 質問」『東亜日報』1931年4月10日付。
- (68) 「慶南進永郡에 農業補修校期成 보교졸업 무산아동을 위해 進永普校父兄發起」『東亜日報』1929年7月30日付；「入学難緩和코저 商業夜学設立 오는 四월 一일부터 개학 大邱府에서 正式發表」『東亜日報』1931年3月3日付；「水産補習科設置と月謝減下決議 遮湖公普父兄會」『東亜日報』1931年3月19日付；「商業補習과 夜学設立確定 야학 科금학부형에 의연토록 麗水学父兄大會서」『東亜日報』1933年2月23日付；「群山青年夜学 養英學校로 變更 二주야 二부제로 하여서 実業教育을 實施해」『東亜日報』1933年9月8日付；「大田商業夜学校 十二日附로 認可 商工都市의 無産兒童 爲하여 來來四月부터 開学」『東亜日報』1935年3月16日付。
- (69) 「正条植奨勵로 普校學生休学? 工夫時間에 移秧을 助力케 해 学父兄들은 不滿」『東亜日報』1931年7月17日付。
- (70) 「公普校兒童들이 菜蔬散売行商 학과보다 실습을 시켜서 一般学父兄들은 憤慨」『東亜日報』1931年7月15日付。
- (71) 「『農業実習過渡 學業成績不良 실습시간을 제한하여라 孟中公普学父兄 絶叫』『東亜日報』1934年4月18日付；「実習過重으로 学父兄들 憤慨」『東亜日報』1936年5月27日付；「過重한 実習으로 学父兄側 大不平 堆肥만들기, 除草, 菜蔬行商等 長淵公普校에서」『朝鮮中央日報』1936年7月26日付。
- (72) 「実習에만 置重하든 沔川農學校盟休 努力은 過重하고 學術은 等監視 生徒와 学父兄等 憤慨」『朝鮮中央日報』1935年5月19日付；「大田商業補習校生 突然! 同盟休学 二年生三十名이 主動者로서 実習過重이 主因인듯」『朝鮮中央日報』1935年7月5日付。

- (73) 「十余学生檢挙 학과보다 실습이 만타고 羅州實業  
 学生動搖」『東亞日報』1930年11月22日付。
- (74) 「五千余名留學生中 法經科生이 七割」 「實業教育  
 無視함은 禁物 科學熱의 高潮期到來 就職戰線  
 의 制覇者는 技術者 法文專攻偏重은 不可」 『東  
 亞日報』1937年12月19日付。
- (75) 「不許可로 世論沸騰튼 金泉高普校實現? 사십만원  
 을 적립해 노חת는데 허가를 안해 비난을 맞든 사  
 건, 實業教育의 前提로」、 「實業課目 너히 明春엔  
 開校토록 画一的教育엔 不贊成 武部欽一學務局長  
 談」 『東亞日報』1930年10月21日付。